

令和 4 年度

日南市水道事業会計予算書

日 南 市

令和4年度 日南市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度日南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	25,500 戸
(2) 年間総給水量	6,542,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	17,923 立方メートル
(4) 建設改良事業	749,998 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	1,275,156 千円
第1項 営業収益	1,194,973 千円
第2項 営業外収益	80,181 千円
第3項 特別利益	2 千円

支	出
第1款 水道事業費用	1,068,799 千円
第1項 営業費用	977,687 千円
第2項 営業外費用	89,412 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 662,965 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,938 千円、当年度損益勘定留保資金 421,776 千円、減債積立金 182,251 千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	490,163 千円
第1項 企業債	402,000 千円
第2項 負担金	55,344 千円
第3項 補償金	3,795 千円
第4項 固定資産売却代金	50 千円
第5項 補助金	25,000 千円
第6項 繰入金	3,974 千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	1,153,128 千円
第1項 建 設 改 良 費	749,998 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	402,130 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 事 業	402,000 千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	6.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入れ る資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合に はその債権者と協定するものによ る。 ただし、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利に借換 えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 197,809 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、63,358 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,164 千円と定める。

令和4年2月28日提出

日南市長 高 橋 透

令和 4 年 度

日南市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,275,156	
	1 営 業 収 益		1,194,973	
		1 給 水 収 益	1,166,410	水道料金
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	28,561	検査手数料他
	2 営 業 外 収 益		80,181	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44	預金利息
		2 他会計補助金	9,440	
		3 長期前受金戻入	70,068	建設改良費の財源とした 補助金等の償却額
		4 雑 収 益	628	その他雑収益
		5 消費税還付金	1	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,068,799	
	1 営 業 費 用		977,687	
		1 原水及び浄水費	188,163	取水、浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	147,791	配水、給水設備の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	91,430	料金業務に要する費用
		4 総 係 費	65,417	水道業務管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	474,684	
		6 資 産 減 耗 費	10,200	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価
	2 営 業 外 費 用		89,412	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,362	企業債利息
		2 消 費 税	1,000	消費税
		3 雑 支 出	50	その他雑支出
	3 特 別 損 失		200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			490,163	
	1 企 業 債		402,000	
		1 企 業 債	402,000	
	2 負 担 金		55,344	
		1 負 担 金	55,344	消火栓設置負担金他
	3 補 償 金		3,795	
		1 補 償 金	3,795	工事補償金
	4 固定資産売却代金		50	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	50	
	5 補 助 金		25,000	
		1 補 助 金	25,000	
	6 繰 入 金		3,974	
		1 繰 入 金	3,974	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,153,128	
	1 建 設 改 良 費		749,998	
		1 配 水 管 整 備 費	691,787	配水管布設替等に要する事業費
		2 施 設 整 備 費	55,735	水道施設の整備に要する事業費
		3 有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,476	その他機械、量水器等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		402,130	
		1 企業債償還金	402,130	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度 日南市水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位 円）

項 目	令和4年度 (当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益（純損失）	127,917,000
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
(1) 減価償却費	484,884,000
(2) 引当金の増減（△は減少）	14,271,852
(3) 長期前受金戻入額	△ 70,068,000
(4) 固定資産売却損・修正損等	△ 200,000
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	△ 112,000
(6) その他（業務活動以外のもの）	88,317,216
受取利息収入	△ 44,000
支払利息	88,361,216
固定資産売却損・益（△）	0
小 計	645,010,068
利息の受取額	44,000
利息の支払額	△ 88,361,216
業務活動から得た現金・預金（純額）	556,692,852
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 681,816,363
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	88,113,000
3 固定資産の売却	50,000
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	15,000,000
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 5,557,210
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 584,210,573
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	402,000,000
2 企業債の償還	△ 402,129,734
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 129,734
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 27,647,455
V 現金預金及び現金等価物期首残高	1,089,635,177
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	1,061,987,722

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 23	5,522	82,248	58,984	146,754	28,914	175,668
	資本勘定支弁職員	() 3		12,276	5,776	18,052	4,089	22,141
	計	() 26	5,522	94,524	64,760	164,806	33,003	197,809
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 23	5,437	82,727	56,904	145,068	28,203	173,271
	資本勘定支弁職員	() 3		12,995	6,945	19,940	4,380	24,320
	計	() 26	5,437	95,722	63,849	165,008	32,583	197,591
比 較	損益勘定支弁職員	()	85	△ 479	2,080	1,686	711	2,397
	資本勘定支弁職員	()		△ 719	△ 1,169	△ 1,888	△ 291	△ 2,179
	計	()	85	△ 1,198	911	△ 202	420	218

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	2,370	1,842	954	4,980	525	38,209	15,880
	前年度	3,426	1,812	536	5,665	525	40,349	11,536
	比 較	△ 1,056	30	418	△ 685		△ 2,140	4,344

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 20	96	82,248	57,896	140,240	27,921	168,161
	資本勘定支弁職員	() 3		12,276	5,776	18,052	4,089	22,141
	計	() 23	96	94,524	63,672	158,292	32,010	190,302
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 20	102	82,727	55,733	138,562	27,213	165,775
	資本勘定支弁職員	() 3		12,995	6,945	19,940	4,380	24,320
	計	() 23	102	95,722	62,678	158,502	31,593	190,095
比 較	損益勘定支弁職員	()	△ 6	△ 479	2,163	1,678	708	2,386
	資本勘定支弁職員	()		△ 719	△ 1,169	△ 1,888	△ 291	△ 2,179
	計	()	△ 6	△ 1,198	994	△ 210	417	207

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	2,370	1,842	954	4,980	525	37,121	15,880
	前年度	3,426	1,812	536	5,590	525	39,253	11,536
	比 較	△ 1,056	30	418	△ 610		△ 2,132	4,344

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	5,426		1,088	6,514	993	7,507
	資本勘定支弁職員	()						
	計	(3)	5,426		1,088	6,514	993	7,507
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	5,335		1,171	6,506	990	7,496
	資本勘定支弁職員	()						
	計	(3)	5,335		1,171	6,506	990	7,496
比 較	損益勘定支弁職員	()	91		△ 83	8	3	11
	資本勘定支弁職員	()						
	計	()	91		△ 83	8	3	11

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度		1,088
	前年度	75	1,096
	比 較	△ 75	△ 8

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	△ 1,198	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況			
					年 度	給与改定率	実施時期	備 考
					令和 4 年度	期末勤勉手当 0.15 月分減	令和 4 年 4 月 1 日	改正予定
		令和 3 年度	—	—				
			昇 給 に 伴う増分	603				
		その他の 増 減 分	△ 1,801		職員数の異動状況			
本 年 度	23 人							
前 年 度	23 人							
					増 減	人		
手 当	994	制度改正に伴う減分	△ 1,670					
		その他の 増 減 分	2,664					

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分		一般企業職	区 分		一般企業職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	342,469	令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	346,804
	平均給与月額（円）	363,086		平均給与月額（円）	369,622
	平均年齢（歳）	46.4		平均年齢（歳）	46.6

（2）初任給

区 分	一般企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
短大卒	160,100	160,100
大学卒	182,200	182,200

（3）級別職員数

区 分	一般企業職			区 分	一般企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和4年4月1日現在	6級	(1)	(4.4)	令和3年4月1日現在	6級	(1)	(4.4)
	5級	(6)	(26.1)		5級	(6)	(26.1)
	4級	(10)	(43.5)		4級	(12)	(52.2)
	3級	(4)	(17.4)		3級	(2)	(8.7)
	2級	(1)	(4.3)		2級	(1)	(4.3)
	1級	(1)	(4.3)		1級	(1)	(4.3)
	計	(23)	(100.0)		計	(23)	(100.0)

（ ）内は、短時間勤務職員について外書きする。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般企業職	部長 局長	課 長	課長補佐 主 幹	係 長 主 査 副主幹	主任主事 主任技師	副主任主事 副主任技師	主 事 技 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般企業職	区 分		合 計	一般企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23		23	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23
	号給数別内訳	2号給 (人)	6		6	号給数別内訳	2号給 (人)	7	7
		4号給 (人)	17		17		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)					6号給 (人)		
		8号給 (人)					8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 (月 分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員 15%、課長補佐級の職員 10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員 5%
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	部長・課長級の職員 15%、課長補佐級の職員 10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員 5%
一般会計の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員 15%、課長補佐級の職員 10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員 5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 日南市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		123,406,011
ロ 建 物	560,476,158	
減価償却累計額	<u>244,132,770</u>	316,343,388
ハ 構 築 物	16,872,774,373	
減価償却累計額	<u>8,080,733,734</u>	8,792,040,639
ニ 機 械 及 び 装 置	2,760,678,942	
減価償却累計額	<u>2,021,887,305</u>	738,791,637
ホ 車 輦 及 び 運 搬 具	31,372,008	
減価償却累計額	<u>26,320,349</u>	5,051,659
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,934,495	
減価償却累計額	<u>12,101,962</u>	832,533
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,903,088,695</u>

有形固定資産合計 11,879,554,562

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>53,378</u>	
無形固定資産合計		<u>53,378</u>

固 定 資 産 合 計 11,879,607,940

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	1,061,987,722	
(2) 未 収 金	118,811,727	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,500,000	
(4) 貯 蔵 品	<u>19,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,195,299,449</u>

資 産 合 計 13,074,907,389

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 金		6,184,161,689	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	110,601,404		
ロ 修繕引当金	1,988,400	112,589,804	
固 定 負 債 合 計			6,296,751,493
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 金		383,978,132	
(2) 未 払 金		391,050,598	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,885,052		
ロ 法定福利費引当金	2,299,566	13,184,618	
(4) 預 り 金		2,000,000	
流 動 負 債 合 計			790,213,348
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	119,742,976		
ロ 寄 附 金	2,000,000		
ハ 工 事 補 償 金	613,713,371		
ニ 工 事 負 担 金	348,351,582		
ホ 県 補 助 金	77,345,346		
ヘ 国 庫 補 助 金	755,620,623		
ト 市 補 助 金	34,500,000		
チ 他 会 計 負 担 金	159,890,116		
リ 他 会 計 繰 入 金	71,371,859		
ヌ その他資本剰余金	1,448,845	2,183,984,718	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 72,618,290		
ロ 寄 附 金	△ 1,332,001		
ハ 工 事 補 償 金	△ 374,422,034		
ニ 工 事 負 担 金	△ 189,623,885		
ホ 県 補 助 金	△ 57,937,503		
ヘ 国 庫 補 助 金	△ 287,498,295		
ト 市 補 助 金	△ 32,775,000		
チ 他 会 計 負 担 金	△ 22,509,796		
リ 他 会 計 繰 入 金	△ 70,479,791		
ヌ その他資本剰余金	△ 1,061,394	△ 1,110,257,989	
繰 延 収 益 合 計			1,073,726,729
負 債 合 計			8,160,691,570
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	515,479,612		
(2) 繰 入 資 本 金	56,396,000		
(3) 組 入 資 本 金	3,139,094,764	3,710,970,376	
			3,710,970,376
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9,460,514		
ロ 寄 附 金	1,228,674		
ハ 工 事 補 償 金	43,622,817		
ニ 工 事 負 担 金	19,227,942		
資 本 剰 余 金 合 計		73,539,947	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	349,849,365		
ロ 建設改良積立金	96,187,403		
ハ 当年度未処分利益剰余金	683,668,728		
うち 当年度純利益	127,917,000		
利 益 剰 余 金 合 計		1,129,705,496	
剰 余 金 合 計			1,203,245,443
資 本 合 計			4,914,215,819
負 債 資 本 合 計			13,074,907,389

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（ただし、国庫補助事業の用に供するものの価格は、個別法による。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建 物	13～50年
構 築 物	40～60年
機 械 及 び 装 置	6～20年
車 両 運 搬 具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額451,831,047円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる110,601,404円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、648,367,682円である。

2 引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として退職給付引当金5,456,000円を取り崩すこととしている。

令和3年度 日南市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	949,447,275		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>28,425,819</u>	977,873,094	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	169,441,897		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	138,397,212		
(3) 業 務 費	99,197,417		
(4) 総 係 費	63,124,968		
(5) 減 価 償 却 費	479,752,000		
(6) 資 産 減 耗 費	10,000,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>959,913,494</u>	
営 業 利 益			17,959,600
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	96,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	50,242,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	62,908,000		
(4) 雑 収 益	<u>596,156</u>	113,842,156	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,317,253		
(2) 雑 支 出	<u>50,000</u>	<u>92,367,253</u>	<u>21,474,903</u>
経 常 利 益			39,434,503
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	15,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	185,000		
(3) そ の 他 の 損 失	<u>0</u>	<u>200,000</u>	<u>△ 200,000</u>
当 年 度 純 利 益			39,234,503
前年度繰越利益剰余金			213,114,383
その他未処分利益剰余金変動額			<u>121,151,619</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>373,500,505</u></u>

令和3年度 日南市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	122,706,011	
ロ 建 物	560,476,158	
減価償却累計額	<u>233,805,375</u>	326,670,783
ハ 構 築 物	16,689,658,099	
減価償却累計額	<u>7,726,319,745</u>	8,963,338,354
ニ 機 械 及 び 装 置	2,709,491,942	
減価償却累計額	<u>1,924,334,220</u>	785,157,722
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	29,939,463	
減価償却累計額	<u>23,960,270</u>	5,979,193
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,798,495	
減価償却累計額	<u>12,073,049</u>	725,446
ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,475,815,969</u>	
有形固定資産合計		<u>11,680,393,478</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>53,378</u>	
無形固定資産合計		<u>53,378</u>

固 定 資 産 合 計 11,680,446,856

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	1,089,635,177	
(2) 未 収 金	133,811,727	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,273,979	
(4) 貯 蔵 品	<u>19,307,713</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,238,480,638</u>
資 産 合 計		<u>12,918,927,494</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 金		6,166,139,821	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	100,177,412		
ロ 修繕引当金	1,988,400	102,165,812	
固 定 負 債 合 計			6,268,305,633
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 金		402,129,734	
(2) 未 払 金		391,050,598	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	11,153,243		
ロ 法定福利費引当金	2,352,243	13,505,486	
(4) 預 り 金		2,000,000	
流 動 負 債 合 計			808,685,818
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	119,742,976		
ロ 寄 附 金	2,000,000		
ハ 工 事 補 償 金	609,918,371		
ニ 工 事 負 担 金	342,951,582		
ホ 県 補 助 金	77,345,346		
ヘ 国 庫 補 助 金	730,620,623		
ト 市 補 助 金	34,500,000		
チ 他 会 計 負 担 金	109,946,116		
リ 他 会 計 繰 入 金	67,397,859		
ヌ その他資本剰余金	1,448,845	2,095,871,718	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 69,746,531		
ロ 寄 附 金	△ 1,332,001		
ハ 工 事 補 償 金	△ 361,623,723		
ニ 工 事 負 担 金	△ 182,897,778		
ホ 県 補 助 金	△ 56,656,138		
ヘ 国 庫 補 助 金	△ 269,095,811		
ト 市 補 助 金	△ 32,775,000		
チ 他 会 計 負 担 金	△ 19,495,992		
リ 他 会 計 繰 入 金	△ 45,577,618		
ヌ その他資本剰余金	△ 1,033,902	△ 1,040,234,494	
繰 延 収 益 合 計			1,055,637,224
負 債 合 計			8,132,628,675

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	515,479,612		
(2) 繰 入 資 本 金	56,396,000		
(3) 組 入 資 本 金	3,139,094,764		
資 本 金 合 計			3,710,970,376
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9,460,514		
ロ 寄 附 金	1,228,674		
ハ 工 事 補 償 金	43,622,817		
ニ 工 事 負 担 金	19,227,942		
資 本 剰 余 金 合 計		73,539,947	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	532,100,588		
ロ 建設改良積立金	96,187,403		
ハ 当年度未処分利益剰余金	373,500,505		
うち 当年度純利益	39,234,503		
利 益 剰 余 金 合 計		1,001,788,496	
剰 余 金 合 計			1,075,328,443
資 本 合 計			4,786,298,819
負 債 資 本 合 計			12,918,927,494

令和4年度 日南市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
水道事業収			1,275,156			
	営業収益		1,194,973			
		給水収益	1,166,410	水道料金	1,166,410	
		受託工事収益	2	受託工事収益	2	給水工事受託工事 11
		その他の営業収益	28,561	材料売却益	2	一般材料簡易水道材料 11
				手数料	1,663	検査手数料他
				給水加入金	3,300	給水装置新設に伴う加入金
				雑収益	23,596	下水道使用料等に係る徴収事務費負担金 22,885 企業会計システム維持管理負担金 711
	営業外収		80,181			
		受取利息及び配当金	44	預金利息	44	
		他会計補助金	9,440	他会計補助金	9,440	
		長期前受金戻入	70,068	長期前受金戻入	70,068	建設改良費の財源となった補助金等の償却額
		雑収益	628	不用品売却益	1	
				その他の雑収益	627	行政財産使用料他
		消費税還付金	1	消費税還付金	1	
	特別利益		2			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
水道事業費	営業費用		1,068,799			
			977,687			
		原水及び 浄水費	188,163	給 料	7,350	2名分
				手 当 等	3,465	時間外勤務手当 50 扶養手当 498 住居手当 630 通勤手当 24 期末勤勉手当 1,963 児童手当 300
				賞与引当金 繰 入 額	994	
				法定福利費	2,536	地方公務員共済組合 市負担金 2,517 地方公務員災害補償 基金市負担金 19
				法定福利費 引当金繰入額	208	
				旅 費	7	
				被 服 費	42	作業服他
				備 消 品 費	630	修繕消耗品
				燃 料 費	116	施設発電機用他
				光 熱 水 費	998	電気料他
				通信運搬費	1,972	テレメーター通信費 (回線通信費)
				委 託 料	58,959	浄水場管理委託料 42,000 自家用電気工作物 保安管理委託料 3,495 発電機保安点検 委託料 3,912 薬品注入設備保安 点検委託料 3,003 飢肥浄水場白蟻監視 委託料 162 施設計装機器等点検 委託料 6,230 浄化槽清掃及び管理 委託料 157
				手 数 料	16,386	水質検査手数料他
				賃 借 料	2,567	監視システム利用料他
				修 繕 費	12,409	浄水場設備修繕他
				動 力 費	75,247	浄水場電力料
				薬 品 費	4,277	次亜塩素酸ソーダ他
		配水及び 給水費	147,791	給 料	26,126	6名分
				手 当 等	11,893	扶養手当 540 住居手当 306 通勤手当 707

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
						期末勤勉手当 6,828 時間外勤務手当 2,500 児童手当 240 期末手当 (会計年度任用職員) 772
				賞与引当金 繰 入 額	3,445	
				法定福利費	8,731	地方公務員共済組合 市負担金 7,966 地方公務員災害補償 基金市負担金 75 社会保険料等 690
				法定福利費 引当金繰入額	730	
				報 酬	3,633	会計年度任用職員 2 名
				旅 費	607	
				被 服 費	150	作業服他
				備 消 品 費	684	修繕用資材他
				燃 料 費	1,090	ガソリン代他
				光 熱 水 費	682	電気料
				印刷製本費	10	伝票印刷等
				通信運搬費	96	電話料・切手代
				委 託 料	31,742	配水管破損修理 委託料 4,290 量水器関連委託料 16,649 配水池等草刈委託料 4,441 O A 機器保守点検 委託料 1,859 ウォーターセーフ ティーネット委託料 220 漏水調査委託料 2,149 配水池等清掃委託料 2,134
				手 数 料	793	車検手数料他
				賃 借 料	408	積算システムリース料他
				修 繕 費	31,225	給配水管補修他 21,707 車輛修理代 1,011 量水器取替修理 8,507
				路面復旧費	4,951	道路舗装復旧費
				動 力 費	11,493	配水池・加圧ポンプ電力料
				材 料 費	8,703	修繕材料
				負 担 金	181	会議出席負担金他
				保 險 料	288	自動車損害保険料他
				公 課 費	130	自動車重量税

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
		業 務 費	91,430	給 料	26,428	6 名分
				手 当 等	10,068	扶養手当 498 通勤手当 125 期末勤勉手当 6,829 時間外勤務手当 2,000 児童手当 300 期末手当 (会計年度任用職員) 316
				賞与引当金繰入額	3,459	
				法定福利費	8,439	地方公務員共済組合 市負担金 8,070 地方公務員災害補償基金 市負担金 66 社会保険料等 303
				法定福利費引当金繰入額	736	
				報 酬	1,793	会計年度任用職員 1 名
				旅 費	94	
				被 服 費	109	作業服他
				備 消 品 費	107	消耗品他
				燃 料 費	290	ガソリン代
				印刷製本費	30	領収書印刷等
				通信運搬費	5,635	郵便料及び電話料
				委 託 料	22,916	水道メーター検針委託料等 18,766 隔月検針移行委託料 3,622 船舶給水委託料 528
				手 数 料	6,455	口座振替手数料他
				修 繕 費	149	自動車修繕他
				負 担 金	4,681	電算業務負担金他
				保 険 料	41	自動車損害保険料
		総 係 費	65,417	給 料	22,344	6 名分
				手 当 等	7,631	扶養手当 516 住居手当 336 通勤手当 74 期末勤勉手当 5,880 時間外勤務手当 300 管理職手当 525
				賞与引当金繰入額	2,989	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				法定福利費	6,907	地方公務員共済組合 市負担金 6,848 地方公務員災害補償基金 市負担金 59
				法定福利費 引当金繰入額	627	
				報 酬	96	審議会委員報酬他
				退職引当金 繰 入 額	15,880	
				旅 費	264	
				被 服 費	70	作業服他
				備 消 品 費	891	消耗品他
				燃 料 費	10	灯油代
				光 熱 水 費	1,390	庁舎電気料他
				印刷製本費	200	予算書及び決算書
				通信運搬費	462	郵便料及び電話料
				委 託 料	1,423	企業会計システム保守点検 委託料 1,023 衛生害虫防除委託料 132 金庫室機械警備業務 委託料 268
				手 数 料	21	安全運転管理者等講習会 収入証紙代他
				賃 借 料	997	複写機賃借料他
				修 繕 費	440	庁舎修繕他
				交 際 費	50	
				補 償 金	150	立竹木・電柱移転補償等
				負 担 金	361	日本水道協会・会議出席 負担金他
				保 険 料	714	水道賠償保険料他
				貸倒引当金 繰 入 額	1,500	
		減価償却費	474,684	有形固定資産 減価償却費	474,684	
		資産減耗費	10,200	固 定 資 産 除 却 費	10,000	配水管等除却費
				たな卸資産 減 耗 費	200	
		そ の 他 営 業 費 用	2	材 料 売 却 原 価	2	他会計材料売却他
	営 業 外 費 用		89,412			
		支払利息及び 企業債取扱諸費	88,362	企業債利息	88,362	企業債償還利息
		消 費 税	1,000	消 費 税	1,000	
		雑 支 出	50	そ の 他 雑 支 出	50	
	特 別 損 失		200			
		過年度損益 修 正 損	200	過年度損益 修 正 損	200	
	予 備 費		1,500			
		予 備 費	1,500			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資本的収入			490,163			
	企 業 債		402,000			
		企 業 債	402,000	企 業 債	402,000	配水施設整備事業
	負 担 金		55,344			
		負 担 金	55,344	消火栓設置 負 担 金	5,400	
				他 会 計 金 他 負 担 金	49,944	
	補 償 金		3,795			
		補 償 金	3,795	工事補償金	3,795	東九州自動車道関連
	固 定 資 産 売却代金		50			
		固 定 資 産 売却代金	50	固 定 資 産 売却代金	50	
	補 助 金		25,000			
		補 助 金	25,000	国庫補助金	25,000	
	繰 入 金		3,974			
		繰 入 金	3,974	他 会 計 金 繰 入 金	3,974	上中村ポンプ場移転に伴う 償還元金分

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資本的支出			1,153,128			
	建設改良費		749,998			
		配水管整備 事業費	691,787	給 料	8,894	2名分
				手 当 等	4,473	扶養手当 318
						住居手当 570
						通勤手当 24
						期末勤勉手当 3,461
						時間外勤務手当 100
				法定福利費	3,059	地方公務員共済組合市 負担金 3,033
						地方公務員災害補償基金
						市負担金 26
				旅 費	390	
				被 服 費	30	作業服他
				備 消 品 費	104	消耗品
				燃 料 費	118	ガソリン代
				委 託 料	37,700	実施設計委託料

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				手 数 料	49	車検手数料
				修 繕 費	140	車輛修繕他
				工事請負費	636,600	配水管布設工事他
				負 担 金	176	日本水道協会講習会等負担金
				保 險 料	37	車輛保険料
				公 課 費	17	
		施 設 整 備 事 業 費	55,735	給 料	3,382	1 名分
				手 当 等	1,303	期末勤勉手当 1,273 時間外勤務手当 30
				法定福利費	1,030	地方公務員共済組合 1,017 市負担金 地方公務員災害補償基金 市負担金 13
				被 服 費	15	作業服他
				工事請負費	50,005	施設機器更新工事他
		有形固定資産 購 入 費	2,476	土 地	700	
				車 輜 及 び 運 搬 具	1,626	
				工 具 器 具 及 び 備 品	150	
	企 業 債 還 金		402,130			
		企 業 債 還 金	402,130	企 業 債 還 金	402,130	
	予 備 費		1,000			
		予 備 費	1,000			